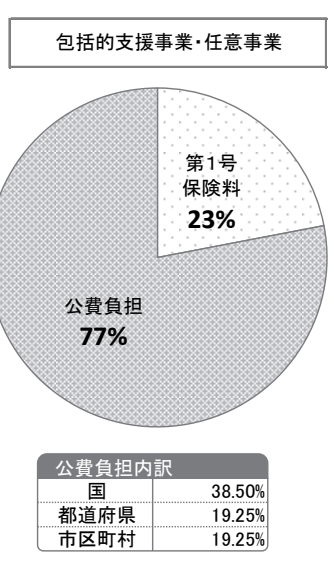
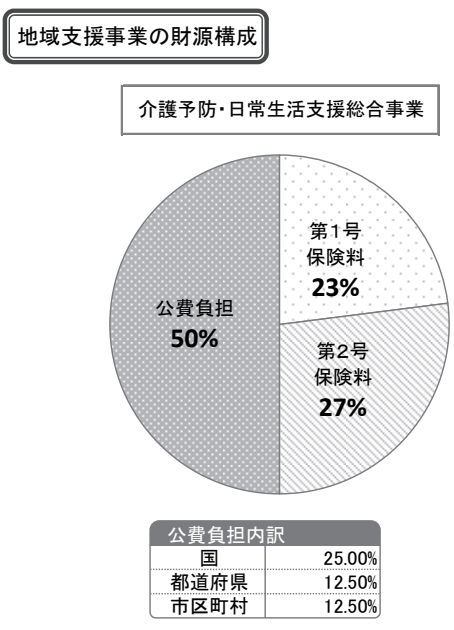
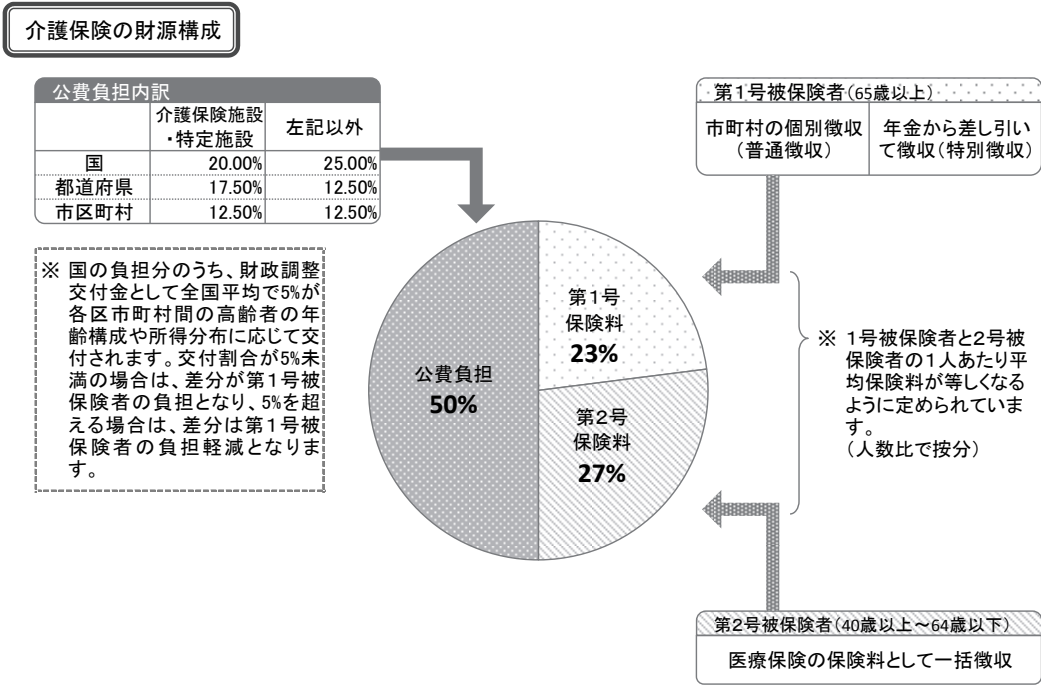


第5章 第1号被保険者の介護保険料の設定

第1節 第7期第1号被保険者保険料算出

1 介護保険制度の費用負担構造

介護保険財政の財源は、以下のとおり 65 歳以上の第1号保険料、40 歳～64 歳の第2号保険料、国の負担金、県・町の負担金及び高齢化率等で決められている調整交付金によって構成されています。



2 サービス別給付費の見込み

平成30年度から平成32年度の各サービスの給付費を、認定者及びサービス利用者などの実績を基に、厚生労働省『地域包括ケア「見える化」システム』を用いて算出しました。

■介護給付費

(単位:千円)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
(1)居宅サービス	388,333	392,807	392,237	429,554
訪問介護	89,019	89,963	89,695	98,412
訪問入浴介護	577	577	577	577
訪問看護	9,024	9,322	9,142	10,076
訪問リハビリテーション	4,539	4,753	4,371	4,753
居宅療養管理指導	4,718	4,738	4,868	5,667
通所介護	114,490	115,462	116,176	123,193
通所リハビリテーション	101,749	103,425	103,055	112,794
短期入所生活介護	34,689	34,704	33,803	38,562
短期入所療養介護(老健)	2,894	2,895	3,372	4,352
短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0
福祉用具貸与	22,825	22,931	22,912	25,148
特定福祉用具購入費	1,681	1,909	2,138	2,376
住宅改修費	2,128	2,128	2,128	3,644
特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
(2)地域密着型サービス	202,631	202,723	202,723	202,723
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	8,289	8,293	8,293	8,293
小規模多機能型居宅介護	63,421	63,450	63,450	63,450
認知症対応型共同生活介護	76,175	76,210	76,210	76,210
地域密着型特定施設入居者生活介護	54,746	54,770	54,770	54,770
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0
地域密着型通所介護	0	0	0	0
(3)施設サービス	344,503	344,658	344,658	344,658
介護老人福祉施設	215,235	215,332	215,332	215,332
介護老人保健施設	129,268	129,326	129,326	129,326
介護医療院 ※1	0	0	0	0
介護療養型医療施設	0	0	0	0
(4)居宅介護支援	57,070	57,003	57,094	62,040
介護サービス給付費計	992,537	997,191	996,712	1,038,975

■介護予防給付費

(単位:千円)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
(1)介護予防サービス	8,118	8,710	8,710	10,523
介護予防訪問介護				
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0
介護予防訪問看護	595	595	595	595
介護予防訪問リハビリテーション	692	692	692	692
介護予防居宅療養管理指導	489	489	489	489
介護予防通所介護				
介護予防通所リハビリテーション	3,388	3,389	3,389	4,529
介護予防短期入所生活介護	591	1,182	1,182	1,773
介護予防短期入所療養介護(老健)	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	1,239	1,239	1,239	1,321
特定介護予防福祉用具購入費	189	189	189	189
介護予防住宅改修	935	935	935	935
介護予防特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
(2)地域密着型介護予防サービス	0	0	0	0
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0
(3)介護予防支援	1,251	1,252	1,252	1,304
介護予防サービス給付費計	9,369	9,962	9,962	11,827

■総給付費

(単位:千円)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
介護サービス給付計	992,537	997,191	996,712	1,038,975
介護予防サービス給付計	9,369	9,962	9,962	11,827
総給付計	1,001,906	1,007,153	1,006,674	1,050,802

3 標準給付費等の見込み

第7期に要する介護給付費等の見込額は、標準給費（総給付費、特定入所者介護サービス費等給付額、高額介護サービス給付額、高額医療合算サービス費等給付額、算定対象審査支払手数料の合計）の他、地域支援事業費を加えた額となります。

■標準給付費（A）

（単位：円）

区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
総給付費	1,001,728,271	1,018,966,353	1,030,558,765	3,051,253,389
一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響額	177,729	269,252	268,956	715,937
消費税率等の見直しを勘案した影響額	0	12,082,605	24,153,721	36,236,326
特定入所者介護サービス費等給付額	60,000,000	60,000,000	60,000,000	180,000,000
高額介護サービス費等給付額	20,000,000	20,000,000	20,000,000	60,000,000
高額医療合算介護サービス費等給付額	2,000,000	2,000,000	2,000,000	6,000,000
算定対象審査支払手数料	923,450	963,600	963,600	2,850,650
標準給付費見込額	1,084,651,721	1,101,929,953	1,113,522,365	3,300,104,039

※ 標準給付費見込額は、一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響額及び消費税率等の見直しを勘案した影響額の調整後の数値

■地域支援事業費（B）

（単位：円）

区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
地域支援事業費	45,000,000	44,300,000	43,700,000	133,000,000
介護予防・日常生活支援総合事業費	32,000,000	31,300,000	30,700,000	94,000,000
包括的支援事業・任意事業費	13,000,000	13,000,000	13,000,000	39,000,000

4 第7期の介護保険料の算出（第1号被保険者）

第7期における介護保険料の算出については以下のとおりです。

（単位：円）

区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
標準給付費見込額 [A]	1,084,651,721	1,101,929,953	1,113,522,365	3,300,104,039
地域支援事業費 [B]	45,000,000	44,300,000	43,700,000	133,000,000
第1号被保険者負担分相当額 [C] = ([A]+[B]) × 23%	259,819,896	263,632,889	266,161,144	789,613,929
調整交付金相当額 [D]	55,832,586	56,661,498	57,211,118	169,705,202
調整交付金見込額 [E]	144,941,000	142,674,000	140,282,000	427,897,000
財政安定化基金償還金 [F]※1				0
介護給付費準備基金取崩額 [G]				24,000,000
保険料収納必要額 [H] = [C] + [D] - [E] + [F] - [G]				507,422,131

（単位：円・%）

区分	金額
保険料収納必要額 [H]	507,422,131
予定保険料収納率 [I]	97.0%
所得段階別加入割合補正後被保険者数 [J]※2	7,789
第7期の1号被保険者の介護保険料の基準額(年額) [K] = [H] ÷ [I] ÷ [J]	67,164
第7期の1号被保険者の介護保険料の基準額(月額) [L] = [K] ÷ 12ヶ月	5,597

※1 財政安定化基金からの借入れを行っていないため、償還金(基金への返済)はありません。

※2 第1号被保険者保険料に不足を生じないよう、所得段階毎に人数と保険料率を乗じた数の合計(所得段階別加入割合補正後被保険者数)を被保険者数とみなして基準額を算定します。

第7期（平成30年度～32年度）の 介護保険料基準額（月額）	5,600 円
-----------------------------------	----------------

5 所得段階別保険料額

第1号被保険者の介護保険料に係る所得段階の区分は、第6期計画に引き続き9段階とします。

図表：所得段階別保険料額

段階	対象者	保険料の調整率	月額(円)
第1段階	世帯全員が住民税非課税 (合計所得金額+課税年金収入≤80万円)	0.50	2,800
第2段階	世帯全員が住民税非課税 (合計所得金額+課税年金収入≤120万円)	0.75	4,200
第3段階	世帯全員が住民税非課税(第1・第2段階以外)	0.75	4,200
第4段階	本人が住民税非課税 (公的年金等収入+合計所得金額≤80万円)	0.90	5,000
第5段階	本人が住民税非課税(上記以外)	1.00	5,600
第6段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が基準所得金額(120万円)未満	1.20	6,700
第7段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が基準所得金額(200万円)未満	1.30	7,200
第8段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が基準所得金額(300万円)未満	1.50	8,400
第9段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が基準所得金額(300万円)以上	1.70	9,500

図表：所得段階別加入者数の見込み

段階	平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
第1段階	1,711	50.3%	1,726	50.3%	1,741	50.3%
第2段階	406	11.9%	410	11.9%	413	11.9%
第3段階	227	6.7%	229	6.7%	231	6.7%
第4段階	231	6.8%	233	6.8%	235	6.8%
第5段階	138	4.1%	139	4.1%	140	4.1%
第6段階	347	10.2%	350	10.2%	354	10.2%
第7段階	210	6.2%	213	6.2%	214	6.2%
第8段階	65	1.9%	65	1.9%	66	1.9%
第9段階	65	1.9%	65	1.9%	66	1.9%
計	3,400	100.0%	3,430	100.0%	3,460	100.0%

第2節 2025年（平成37年）の第1号被保険者保険料算出

2025年度（平成37年度）の第1号被保険者の保険料を以下のとおり見込みました。

(単位:円)		所得段階別加入者数		
区分	平成37年度	平成37年度		
		人数(人)	割合(%)	
標準給付費見込額 [A]	1,133,568,770	第1段階	1,799	50.3%
地域支援事業費 [B]	45,000,000	第2段階	427	11.9%
第1号被保険者負担分相当額 [C] = ([A]+[B]) × 25%	294,642,193	第3段階	239	6.7%
調整交付金相当額 [D]	58,278,439	第4段階	243	6.8%
調整交付金見込額 [E]	137,071,000	第5段階	145	4.1%
財政安定化基金償還金 [F]	0	第6段階	365	10.2%
介護給付費準備基金取崩額 [G]	0	第7段階	221	6.2%
保険料収納必要額 [H] = [C] + [D] - [E] + [F] - [G]	215,849,631	第8段階	68	1.9%
		第9段階	68	1.9%
		計	3,575	100.0%

(単位:円・%)	
区分	金額
保険料収納必要額 [H]	215,849,631
予定保険料収納率 [I]	97.0%
所得段階別加入割合補正後被保険者数 [J]	2,706
第7期の1号被保険者の介護保険料の基準額(年額) [K] = [H] ÷ [I] ÷ [J]	82,246
第7期の1号被保険者の介護保険料の基準額(月額) [L] = [K] ÷ 12ヶ月	6,854

2025年（平成37年）の 介護保険料基準額（月額）	6,854 円
-------------------------------	---------

※ 本計画における推計であるため、今後の介護保険制度等の動向により変動する場合があります。